

(HP 公表用)

公社賃貸住宅の耐震対策について

1 公社賃貸住宅の耐震性能（令和6年4月1日時点）

公社賃貸住宅の 管理戸数 ^{※1}		新耐震基準 ^{※2} で 建設された住宅	旧耐震基準 ^{※3} で建設された 壁式構造による住宅で 耐震性があるもの
棟数	305 棟	71 棟	234 棟
戸数	8,554 戸	2,838 戸	5,716 戸

- ※1 建替え等により除却予定である団地を除く。また、区分所有建物の耐震診断の有無及び結果の公表については、区分所有者の資産に関する情報であるため、区分所有者との協議が整っていないものを除く。
- ※2 新耐震基準とは、昭和56年建築基準法改正以降の基準であり、これを満たしていると、現行の建築基準法で求められる耐震性能と同等の耐震性能があるということになる。
- ※3 旧耐震基準は、昭和56年建築基準法改正までの基準であり、現行の建築基準法で求められる耐震性能と同等の耐震性能を満たさない可能性があるため、耐震診断等により耐震性を確認する必要がある。

○ 公社賃貸住宅の住棟別耐震性能一覧表（別紙）

2 公社賃貸住宅の耐震基準と耐震性の確認

当公社では、旧耐震基準で建設された壁式構造による住宅について、平成8年度に「壁式鉄筋コンクリート造設計基準」に基づき、壁量計算等の調査を行い、耐震性があることを確認しています。